

単位:円

No	事業名称	事業の概要	事業効果	総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	所管課
1	マスク・消毒液等確保事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、マスクの購入および市内各小中学校・学童保育所に配布する手指消毒剤の購入を行った。	マスクを約30,000枚購入し感染対策を図った。	2,790,150	1,883,000	危機管理・防災課
2	除菌マット・専用除菌剤購入事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、市内公共施設に靴底の除菌を目的とした除菌マットおよび専用除菌剤の購入を行った。	除菌マット16枚購入し感染対策を図った。	247,500	247,500	危機管理・防災課
3	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症等流行下における多重災害(地震・風水害)発生時に、市内53箇所の避難所、地区連絡所運営時の市民の感染リスク回避を図った。	消毒用アルコールを99個購入し感染対策を図った。	3,160,115	3,127,000	危機管理・防災課
4	アクリル防護壁購入事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、市内公共施設の窓口および避難所に飛沫感染対策を目的とした透明アクリル防護壁の購入を行った。	透明アクリル防護壁を70枚購入し感染対策を図った。	554,400	554,400	危機管理・防災課
5	子ども未来助成金支給事業	国の特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した子どもを対象に助成金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯の、子育てにかかる生活支援を実施した。	対象者265人を含む子育て世帯の生活費を支援した。	26,528,820	19,528,820	子ども政策課
6	未就学児生活支援助成金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、外出自粛要請により自宅にいることを余儀なくされている子育て世帯の生活費を支援した。	対象者2,722人を含む子育て世帯の生活費を支援した。	27,739,047	27,739,047	子ども政策課
7	信用保証料助成金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等の減少を受けている中小企業者の経営基盤の安定を図るため、セーフティーネット資金を利用する中小企業者の負担を軽減することを目的として、事業者が受けた融資に係る信用保証料を助成した。	市内事業所3社の経営負担の軽減を図った。	593,533	593,533	商工観光労政課
8	事業者支援給付金支給等事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を推進するとともに、ポストコロナ社会において、分断されていた経済をリスタートできるよう事業者を応援し、地域内経済の循環と活性化を目指すため給付金を支給する。また、社会保険労務士による雇用調整助成金の相談会を開催した。	市内事業所に1,520件給付金を支給し、地域経済の循環と活性化を支援した。	161,250,060	161,250,060	商工観光労政課
9	給食費支援事業	子育て支援策として市内小中学校の給食費を2か月間無償化した。	小学校9校、中学校4校の給食費を負担し、子育て世帯の負担軽減を図った。	35,142,970	35,142,970	教育総務課
10	水道事業会計繰出・補助	生活困窮世帯や家庭における手洗いによる使用料の増加等の支援のため、7月請求分から10月請求分までの4か月間、一般家庭の水道料金を無料にした。	全一般家庭の水道料金を4か月間分無料にして負担軽減を図った。	31,000,000	31,000,000	上下水道課
11	下水道事業会計繰出・補助	外出自粛により住民・事業者ともに経済的な影響が生じていることから、全利用者を対象に8月請求分から11月請求分までの4か月間、下水道使用料の基本使用料を無料にした。	全利用者の下水道基本料金を4か月間分無料にして負担軽減を図った。	40,494,000	40,494,000	上下水道課
12	GIGAスクール端末購入	GIGAスクール構想の更なる加速・強化によるタブレット端末を整備した。	全児童4,846人のコロナ禍での学習時間の確保を図った。	249,979,840	87,581,000	教育総務課
13	母子保健感染予防対策事業	新生児訪問・乳幼児健診等における感染予防対策としてエプロン、体温計、消毒液等の購入を行った。	消毒用アルコールを35個購入し感染対策を図った。	102,597	83,000	健康政策課
14	市民税賦課業務の関連する労働者派遣業務	確定申告および市民税申告会場での検温や、待合での離隔誘導、受付業務を行った。	対象施設利用者約1,200人の感染対策を図った。	199,930	199,930	税務課
15	非接触型体温計購入事業	感染症予防のために事業参加者を検温し、感染及び感染拡大への予防を図った。	体温計を6個購入し感染対策を図った。	47,000	46,200	人権擁護課
16	在宅勤務導入支援事業	感染予防・拡大防止のための外出削減に向け在宅勤務制度を導入するにあたりテレワーク環境の整備を行った。	市職員435人の感染対策を行い、間接的に庁舎利用者の感染対策も図った。	2,365,000	2,365,000	人事課
17	修学旅行キャンセル料補助事業	修学旅行が中止となった場合のキャンセル料を負担し、子育て家庭の負担軽減を図った。	修学旅行対象者449人を含む世帯の負担軽減を図った。	2,166,374	2,166,374	学校教育課

No	事業名称	事業の概要	事業効果	総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	所管課
18	収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス感染拡大による農業収入の減少等が次年度も懸念される中で、収入保険(農業共済)の加入者が負担する保険料の一部を補助し、農業者の負担軽減とリスクへの備えを強化した。	市内農業者7人の経営負担の軽減を図った。	351,400	300,000	農林保全課
19	図書消毒機購入事業	利用者が安心して図書館を利用できるようにするため、図書消毒機を購入した。	消毒機を2台購入し感染対策を図った。	2,827,000	2,827,000	図書館
20	湖南省新型コロナウイルス感染症対策中小企業設備投資支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済が疲弊する中において、市内産業の活力を牽引する中小企業者を後押しすることを目的として実施した。	市内事業所9社の設備投資を支援した。	7,756,000	7,756,000	産業立地企画室
21	湖南省新型コロナウイルス対応基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等の減少を受けている中小企業者への利子補給を継続的に行うための基金を造成した。	市内事業者約280社の利子補給を行い経営負担の軽減を図るため基金を造成した。	36,277,000	35,563,081	地域創生推進課
22	新型コロナウイルス感染症経済対策相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後急速な業績悪化が予想される企業・事業所の相談にワンストップで対応する相談支援窓口の充実を図った。	ワンストップ相談支援窓口を開設するため1名増員し充実を図った。	1,191,167	1,191,167	商工観光労政課
23	新型コロナウイルス感染症対策観光事業	新型コロナウイルスの感染拡大による観光消費の落ち込みやまちの賑わいの減退を回復させるため、市内外からの集客および市内飲食店等の利用を促し、市内経済の回復と地域の賑わい創出を図った。	登録店舗62社と提携し消費の回復を図った。	14,041,800	14,041,800	商工観光労政課
24	インフルエンザワクチン接種補助事業	インフルエンザワクチンの接種を促し、インフルエンザで受診する人を減らすことで、新型コロナウイルス感染症との同時対応により医療崩壊が起こることを防いだ。	25,220回のインフルエンザワクチン接種を助成し、医療現場の負担軽減を図った。	61,881,678	45,198,678	健康政策課
25	防災拠点施設冷風機購入事業	新型コロナウイルス感染症等流行下における多重災害(地震・風水害)発生時の市内小学校および総合体育館に、換気を目的とした冷風機を購入した。	冷風機を22台購入し、感染対策を図った。	3,847,800	3,847,800	危機管理・防災課
26	学校保健特別対策事業費補助金	感染予防対策としてマスク、消毒液等の購入を行った。	マスクを約2,000枚購入し、感染対策を図った。	1,545,853	752,000	学校教育課
27	学校保健特別対策事業費補助金	感染予防対策としてマスク、消毒液等の購入を行った。また熱中症対策として冷風機を整備した。	マスクを約4,000枚購入し、感染対策を図った。	9,666,685	4,500,000	学校教育課
28	公立学校情報機器整備費補助金	「GIGAスクール構想」を加速し整備する必要があるため、ICT技術者の配置を行った。	スクールサポーターを1人配置し、学習のICT化を円滑にして学習の質を確保した。	6,589,000	3,294,000	教育総務課
29	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により増加した外国籍の人からの相談業務への対応の為、自立相談機関の強化を図った。	自立相談支援員を2人配置し、外国籍の方の負担軽減を図った。	2,858,854	714,000	住民生活相談室
30	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症予防のためスクール・サポート・スタッフを各小中学校に配置し、校務支援にあたることにより、教職員・児童生徒の学習支援体制を補助した。	スクール・サポート・スタッフを19人配置し、学習体制を補助した。	1,977,000	659,000	学校教育課
31	子ども・子育て支援交付金	感染拡大防止のため学童保育所を欠席した場合の利用者へ利用料金を返還する学童保育所に対する財政支援を行った。	学童保育所20か所のコロナ禍で発生した返還金を支援し、学童保育所の負担軽減を図った。	9,377,506	3,127,506	子ども政策課
32	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業期間中の食材のキャンセル等により学校設置者の負担となる費用等について補助を行った。	給食業者7社の食材発注取消に係る補償を行った。	10,307,213	2,576,803	教育総務課
33	障害者総合支援事業費補助金	学校の臨時休業に伴う障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加を支援した。	施設利用者25人の負担軽減を図った。	56,000	8,331	社会福祉課
34	新型コロナウイルス感染症対策雇用支援助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、就職し、又は廃業した人への就職支援を図るため、対象労働者を雇用した市内事業主に対して助成金を交付した。	対象労働者を雇用した市内事業所1社に対して助成金を交付し、負担軽減を図った。	360,000	360,000	商工観光労政課
合計				755,273,292	540,719,000	